

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（２０２２年１０月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

１０月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコムの動きを含む）は以下の通り。

１．概況

- 地方選挙は来年３月１３日と決定。候補者リストの提出日は１２月１２日。
- スターブロック鉱区内で２箇所原油が発見された。同鉱区内では、２０１５年から３０箇所以上が発見されている。
- 国際司法裁判所は、１１月１７日から２２日まで、ガイアナとの国境紛争でベネズエラが提起した異議申立てについての公聴会を開催する。
- カリコム国家安全保障・法執行評議会が開催され、大西洋横断的な組織犯罪等への取り組みの緊急性を強調。また、インターポールとカリコム犯罪治安対策機関の共同作戦によりカリブ全域で約３５０の武器、３３００発の弾薬や麻薬売買の記録が押収された。
- カリコムとアフリカ輸出入銀行のパートナーシップを確立するための協定が署名された。アフリカ諸国とカリコム諸国間の南南貿易の促進と資金調達のための協力、支援、提供の促進を目的としている。
- 日本政府は旭日重光章をラロック前カリコム事務局長に授与。

２．内政

（１）新型コロナウイルス

- （４日報道）中国のシノバック社は、今後５年間で研究開発に２０億米ドル、ワクチン等の大量生産にさらに３０億米ドルを投資する予定。また、１０か国以上に研究開発センターと産業基地を設立して各地域により良いサービスを提供したいと述べている。
- （８日報道）ガイアナ政府は、同国への入国者に求めていたコロナワクチン接種証明の提示を８日付けで解除した。
- （１６日報道）第１８次中国医療団が首都ジョージタウン近辺の子供施設にコロナ対策用品等を寄贈。また、多くの子供たちが目、心臓、肺の検査を受けた。
- （１７日報道）アンソニー保健相は、史上初のクリケット・カーニバルとカリビアン・プレミアリーグの開催に伴う人の流入にもかかわらず、コロナ感染者の大幅な増加は見られないと述べた。

（２）その他の内政

- （６日報道）選挙管理委員会（G E C O M）は、有権者リストに関する請求と異議申し立て期間を終了。野党側は、この名簿が死者や移住者の名前で水増しされていると主張していたが、異議はわずか１７件だった。
- （１９日報道）ガイアナ選挙管理委員会のシン委員長は、ダラムラル地方自治・地域開発相に書簡を送り、２３年３月１３日から４月２４日の間に地方選挙を開催する用意があると通知した。
- （１９日報道）野党国民会議／改革（P N C／R）のチャンダン＝エドモンド事務局長が、党の公的行事に姿を現してから３カ月近くが経過している。同事務局長は、８月に個人的な理由で休暇を取ったと伝えられているが、それ以来、消息がつかめない。P N C／Rに近い情報筋は、今年初めにP N Cの年長者であるアリー事務局長に代わって同ポストに就いたチャンダン＝エドモンドが、その地位を追われたと述べた。
- （２１日報道）ダラムラル地方自治・地域開発相は、地方選挙の期日を来年３月１３日と決定。同大臣は、ガイアナ政府は民主主義の維持に尽力する、地方選挙の実施は民主的政治システムの重要な柱であると指摘した。
- （２７日報道）ナンドラル法務相は、もし野党「国民統一のためのパートナーシップ＋変化のための同盟（A P N U＋A F C）」が地方選挙に参加しなくても、選挙の信頼性と合法性に影響はないと述べた。
- （３１日報道）明年３月１３日の地方選挙に向けて、候補者リストの提出日は本年１２月１２日となった。

３．経済

- （１日付政府発表）政府は、ガソリン価格を２０％減の１リットル２１５ガイアナドル（約１米ドル）、ディーゼル価格を１５％減の同２２５ガイアナドル（約１．１米ドル）とし、２日から実施すると発表した。
- （３日付政府発表）政府は、カリブ開発銀行（C D B）から技能者育成事業資金として１，２２５．２万米ドルの融資を得た。
- （５日付報道）ムスタファ農業大臣は、海老の養殖池拡張に伴い、毎月海老の生産量が増加しているとし、月産１２トンを目指すと述べた。
- （６日付報道）エネルギー経済・財務分析研究所（I E E F A）は、世界銀行が指摘した石油ガス事業への乏しい対応と６件程提起されている環境保護訴訟は、ガイアナ政府の石油政策の貧弱さと、運営能力に大いなる疑問を示すと述べた。
- （６日付報道）国連食糧農業機関（F A O）は、２０２１年洪水により被災した漁業者に対して燃料タンク、ライフジャケット、セーフティーキット等を農業

省を通じて寄贈した。

●（１０日付報道）ハミルトン労働大臣は、雇用人材局と国連難民高等弁務官事務所が協働で、ベネズエラ移民の技能向上、労働市場への組み込みを実施すると発表した。

●（１１日付報道）アリ大統領は、ソースダイク・リンデン高速道路の改修工事としてイスラム開発銀行から１．２億米ドルの融資契約を交わしたと話した。

●（１２日付報道）１４社がリサ１及び２油田の原油販売代理人として応札した。参加企業の国籍は、中、米、英、仏、ノルウェー、スイス、ブラジル、トリニダード・トバゴ、アラブ首長国連邦、コートジボワールであった。

●（１２日付報道）アリ大統領は、カタールのエネルギー大臣の表敬を受け、エネルギー、食料、インフラ、空運の協力について協議した。

●（１３日付報道）ガイアナ石油・ガス商工会議所は、ナイジェリアの石油技術協会と情報交換等の協力をする覚書に署名した。

●（１３日付報道）エジル公共事業大臣と在ガイアナ中国大使は、二国間航空協定に署名した。両国間の航空輸送が拡大され、直行便運航に向けた法的枠組みが整うことになる。

●（１３日付報道）ガイアナ水公社（GWI）は、総額８５億ガイアナドル（約４，０７０万米ドル）に上る新たに７つの浄水場を建設する３つの契約に署名した。

●（１５日付報道）エジル公共事業大臣は、中国中鉄が１億８，４００万米ドルで東岸デメララのアナンデールからマハイカまでの道路改善拡張工事及び、Sheriff Street から Orange Nassau までの鉄道沿線の４車線道路建設を落札したと述べた。

●（１５日付政府発表）エジル公共事業大臣は、交通・港湾部の職員９名がインドにおいて、船舶の操舵及び修繕の研修を受講すると発表した。

●（１８日付報道）オランダの石油プラットフォーム建設企業 SBM Offshore 社は、今後従業員が生活する場となる居住区域の建設条件を参画希望企業へ開示した。

●（１８日付報道）中銀は、９月末時点の天然資源基金の残高が１０．５億米ドルになったと発表した。第３四半期は、石油収入が４．４億米ドル、ロイヤルティ収入が５，１０６万米ドルに上った。

●（１９日付報道）アリ大統領は、全ての石油鉱区を競争入札にかけることはせず、一部は今後の戦略的パートナー国との協議のために確保しておくとして述べた。

●（２４日付報道）政府は、モロッコ政府国際援助機関と農業研究所の支援を得て、土壌肥沃度デジタル地図の作成を急ぐ。ムスタファ農業大臣は、デジタル技術が農業に重要な役割を果たすと強調した。

- （25日付報道）ガイアナの Aurora 金鉱山を保有する中国の鉱山企業 Zijin Mining Group 社は、スリナムで採掘しているカナダの金鉱山採掘企業 IAMGOLD 社から同金鉱山を 3.6 億米ドルで買収することについて協議をする。
- （26日付報道）IDBは、初等教育を強化するために、小学校4校の建設と、既存13校の大規模改修を1期4年とし2期に分け合計8年間かけて実施するため、4,300万米ドルの融資を承認した
- （26日付報道）CDBからの1,160万米ドルの融資を利用するホスピタリティー・観光訓練学校建設の入札にガイアナ企業3社、トリニダード・トバゴ企業6社、中国企業1社が参加した。
- （26日付報道）Phoenix Development, Suriname Port Management, Havenbeheer の3社は、54億米ドル規模の開発費となる巨大な深水港と経済特区地域の建設に参画する。
- （26日付政府発表）ExxonMobil 社により、スターブロック鉱区内の Sailfin-1 と Yarrow-1 で2箇所の原油を発見したと発表。同鉱区内では、2015年から30箇所以上を発見している。
- （30日付報道）アリ大統領は、林業支援のためデメララ銀行と共同で9億ガイアナドル(約430万米ドル)の回転基金を創設すると発表した。

4. 外交

- （2日報道）セルマン教育大臣顧問は、1～4日に日本で開催されている第19回科学技術フォーラムに参加。同フォーラムは、50か国の大臣、副大臣等で構成されている。
- （9日報道）ガイアナ国防軍の軍人（伍長）が友好国インドによる防衛分野の技術協力訓練に参加する。
- （13日報道）スリナムのセウディエン農水相がガイアナのムスタファ農業相に送った、ガイアナ人漁民に漁業免許を提供する合意を裏付ける電子メールが公表されたことを受けて、ガイアナ政府は遅延した交付についてカリコムに書簡を送るべく動いている。
- （28日報道）国際司法裁判所は、オランダのハーグで11月17日から22日まで、ガイアナとの国境紛争でベネズエラが提起した異議申立てについての公聴会を開催する。

5. カリコム

- （13日カリコム発表）新しい形態の犯罪が増加する中、カリコムは地域の安全確保のために加盟国間の協力を深めている。6日にジャマイカで第24回カリコム国家安全保障・法執行評議会が開催され、閣僚、警察長官他の安全保障関

係者は、大西洋横断的な組織犯罪、銃器・麻薬の積み替え、海上保安、サイバー犯罪への取り組みの緊急性を強調。また、情報共有や法執行機関間の連携・能力構築の重要性が強調された。

●（１３日カリコム発表）国際刑事警察機構（インターポール）とカリコム犯罪治安対策機関の共同作戦により、カリブ海全域で約３５０の武器、３３００発の弾薬や麻薬売買の記録が押収された。

●（１８日、２０日ガイアナ報道）アリ・ガイアナ大統領他カリコム諸国首脳は、カナダのトルドー首相とテレビ会議を行い、ハイチの危機的状況について議論。アリ大統領は、ガイアナは、ハイチにおける人道的、治安的、健康的危機の拡大に対する地域的、国際的対応を全面的に支援する用意があると述べた。

●（２０日カリコム発表）１４日、日本政府はドミニカにおいて旭日重光章をラロック前カリコム事務局長に授与。

●（２１日トリニダード・トバゴ外務省発表）ローリー首相とブラウン外相は、カリコム緊急首脳会議に出席し、ハイチにおける深刻な状況について協議。トリニダード・トバゴは他のカリコム加盟国とともに、ハイチに関する国連の立場を支持し、ハイチにおける民主的統治の再確立に向けた人道的・技術的支援を提供することを確約した。

●（２６日ガイアナ報道）カリコムとアフリカ輸出入銀行（Afreximbank）のパートナーシップを確立するための協定が署名された。ガイアナのトッド外相と同銀行のオラマ総裁によって署名されたもので、アフリカ諸国とカリコム諸国間の南南貿易の促進と資金調達のための協力、支援、提供の促進を目的としている。

●（３０日報道）第１８次中国医療団が少年院で医療サービスを提供し、若者たちは様々な医療措置の恩恵を受けた。